磯村　哲教授　著作目録

著　書

労働法の構造　昭和二七年　大阪管区警察学校
エールリッヒの法社会学（上）（下）
（法律学体系・法学理論篇19・20）　昭和二八年　日本評論社
社会法学の展開と構造　昭和五〇年　日本評論社

共　著

破壊活動防止法　逐条解説と総批判（法律時報別冊）　昭和二七年　日本評論社
フランス百科全書の研究　昭和二九年　岩波書店

編　著

注釈民法（12）　債権（3）　昭和四五年　有斐閣
現代法学講義　昭和五三年　有斐閣

論　説

昭和一六年

不当利得に就いての一考察（1）——利得の不当性を中心として——　法学論叢四五巻六号

昭和一七年

不当利得に就いての一考察（2）（3）——利得の不当性を中心として——　法学論叢四六巻一号、四七巻一号
直接利得の要求に就いて——利得の不当性への問題的関連性——　法学論叢四七巻五号

昭和一九年

不当利得・事務管理・転用物訴権の関連と分化（1）（2）
——不当利得法の構造とその地位——　法学論叢五〇巻四号、五・六号

昭和二一年

仏法理論における不当利得法の形成（1）（2）——続・不当利得・事務管理・転用物訴権の関連と分化——　法学論叢五二巻三号、四号

昭和二二年

社会法の性格（1）（2）――市民法と社会法――　哲学研究三一巻三号、九号

昭和二四年

近代法における公・私法の分化　私法一巻

昭和二六年

エールリッヒの法社会学について――体系的理解をめざして――　法学論叢五七巻三号

昭和二七年

ウェーバーの西欧中世封建制理論覚書　法社会学二号

昭和二九年

「ルソーと自然法学」序説　法学論叢六〇巻五号

昭和三〇年

Impossibilium nulla obligatio 原則の形成とその批判理論――独民法の「原始的不能」の学説史的背景――　石田文次郎先生還暦記念「私法学の諸問題」有斐閣

昭和三一年

啓蒙期自然法理論の現代的意義――自然法学と歴史法学――　法律時報二八巻四号、六号

昭和三二年

売買・贈与　法学セミナー一六号

昭和三三年

債務と責任　民法演習Ⅲ（債権総論）有斐閣

不当利得　法学セミナー二三号

昭和三四年

エールリッヒ「法社会学の基礎理論」　法学セミナー三八号

債務と責任　民法例題解説Ⅱ　債権　有斐閣

市民法学（上）（中）（下）　講座日本近代法発達史七巻、九巻、一〇巻　勁草書房

昭和三五年

「利益法学」他　民事法学辞典上・下　有斐閣

昭和三七年

シカーネ禁止より客観的利益衡量への発展――ドイツにおける「二二六条・八二六条から二四二条への展開」の意義――　末川先生古稀記念「権利の濫用」上　有斐閣

サヴィニー研究序説――分析視角と「法学方法論講義」の構造・地位――　石田文次郎先生古稀記念論文集

昭和三八年

自然債務　判例演習債権法一　有斐閣

昭和三九年

動機錯誤と行為基礎（1）――ドイツ錯誤論の発展――　法学論叢七六巻三号

昭和四〇年

動機錯誤と行為基礎（2）――ドイツ錯誤論の発展――
法学論叢七七巻一号
昭和四一年
動機錯誤と行為基礎（3）――ドイツ錯誤論の発展――
法学論叢七九巻一号
昭和四三年
「エールリッヒ」他
社会科学大事典　鹿島出版会
昭和四四年
エールリッヒの自由法学（1）
法学論叢八四巻六号
昭和四五年
債権の消滅　前注（§§474―520）
注釈民法（12）　債権（3）　有斐閣
昭和四六年
ドイツ錯誤論前史
法学論叢八八巻四・五・六号
昭和四七年
エールリッヒ
法社会学講座一巻　岩波書店
昭和五三年
法解釈方法論の諸問題
現代法学講義　有斐閣
昭和五四年
エールリッヒ法社会学との出会い
日本の法社会学―日本法社会学会創立三十年記念　有斐閣
昭和六一年
スイスにおける信頼理論的錯誤論（1）――構造と問題の所在――
民商法雑誌九三巻五号
スイスにおける信頼理論的錯誤論（2）――構造と問題の所在――
民商法雑誌九三巻六号
平成三年
「現代オーストリア錯誤論」覚書（1）
国際比較法制研究2　近刊
書評・紹介
昭和一六年
バルンステット「不当利得に於ける法原因欠缺の特質」
法学論叢四四巻一号
昭和二五年
川島武宜「所有権法の理論」――基本的立場の理解の為に――
法哲学四季報5
昭和三一年
於保不二雄「財産管理権論序説」
季刊法律学二〇号
昭和三二年
カェメラー「不当利得」
法学論叢六三巻三号
末川博「物権法」
法律時報二九巻三号

磯村　哲教授　著作目録

昭和三六年
ホイエル「プロイセン一般国法と階級闘争」　法学論叢六九巻四号

講演・座談会
昭和二五年
京都学派を語る――法律学の方法論としての課題――　法律時報二二巻二号
私法・労働法学界――学界回顧――　法律時報二二巻一二号
昭和二七年
戦後法学界の軌道　法律時報二四巻一二号
昭和四〇年
読書案内――はじめて民法を学ぶ人のために――　法学セミナー一〇九号、一一〇号
昭和四九年
利益法学をめぐって　法政研究四〇巻二号、三号、四号